

## 認定農業者機械等整備支援事業

### 第 1 事業の目的

県内の認定農業者は約 1,100 経営体存在するが、そのうち法人割合は低く農業経営の継続が危ぶまれる。また、本県の産業としての農業を支えている販売金額が 1,000 万円以上の認定農業者の割合も低く、今後、本県農業の継続的発展を目指すためには、販売金額 1,000 万円以上となり法人化を目指す認定農業者等の確保・育成が喫緊の課題となる。

そのため、意欲ある経営体が、経営の多角化や法人化、経営コスト削減等により生産性向上を図り、経営基盤を強化することで、販売金額 1,000 万円以上の認定農業者等となることを目指す経営体を支援する。

### 第 2 事業の内容

上記の目的を達成するために必要な、機械等の整備に要する経費に対し支援を実施する。なお、補助率等は別表 2 のとおりとする。

### 第 3 事業実施主体

事業実施主体は別表 2 のとおりとする。

### 第 4 事業の実施等の手続き

本事業の実施手続きは、以下により行うものとする。

- (1) 各手続きにおける添付書類については、認定農業者機械等整備支援事業における添付書類一覧（別記 2 別表 2）に記載のある書類を添付すること。
- (2) 事業実施主体は、市町村長等が別に定める交付要綱に基づく交付申請書に事業実施計画承認申請書（別記 2 様式第 1 号）及び事業実施計画書（別記 2 様式第 2 号）を添付し、市町村長等に提出するものとする。
- (3) 市町村長等は、事業実施主体から事業実施計画書の提出があったときには、これを審査すること。審査においては、次に掲げる要件をすべて満たすことを確認することとする。
  - ア 事業実施主体が、別表 2 における要件を満たしていることを客観的な資料により確認できること。
  - イ 事業実施主体が、別記 2 別表 1（ポイント算出表）において「選択目標」を選択している場合、事業実施年度の翌々年度までに達成する目標として設定していること。また選択した目標の要件を満たしていることを客観的な資料により確認できること。
- (4) 市町村長等は、提出のあった事業実施計画書について適当と認めるときは、センター等を経由して知事に提出するものとする。
- (5) 事業実施主体は、交付要綱第 4 に基づき重要な変更を行おうとするときには、(2) から (4) までに準じて行い、変更承認申請書（別記 2 様式第 3 号）に事業実施変更計画書（別記 2 様式第 2 号）を添付して行うものとする。
- (6) 市町村長等が、概算払により補助金の交付を受けようとするときは、交付要綱第 5 に基づき、概算払請求書（様式第 4 号）をセンター等を経由して知事に提出するものとする。
- (7) 市町村長等は、事業が完了したときは、交付要綱第 6 に基づき、完了報告（様

式第5号)をセンター等に提出し、速やかに検査を受けなければならない。

- (8) 本事業を実施した事業実施主体が、交付要綱第7により行う事業の実績報告は、別記2様式第4号に事業実績報告書(別記2様式第2号)を添付して市町村長等へ提出するものとする。
- (9) 市町村長等は、交付要綱第7に基づく実績報告書(様式第6号)を、第4の(3)から(4)までに定める事務手続きに準じ、知事に提出するものとする。

## 第5 目標達成状況の報告

本事業の目標達成状況の報告については、以下により行うものとする。

- (1) 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から5年間、目標達成状況報告書(別記2様式第5号)を、毎年6月末日までに市町村長等へ提出するものとする。  
ただし、目標達成状況の報告については、必須目標及び選択目標において計画した目標を全て達成した時点で終了とする。
- (2) 市町村長等は、第4の(3)から(4)までに定める事務手続きに準じ、毎年7月末日までに知事に提出するものとする。

## 第6 事業の評価

市町村長等は、事業実施主体が別記2別表1(ポイント算出表)の必須目標又は選択目標において計画を策定している場合はそれぞれの目標について、事業実施翌々年度又は5年以内に達成することが困難であると認められる場合には、事業実施主体に対して改善計画を提出させるなど、事業の中止を含め適切な措置を実施することとする。

## 第7 県の助成措置等

県は、事業申請前に本事業の実施に対する要望の把握に努めるとともに、要望合計額が予算額を上回る場合には、別記2別表1(ポイント算出表)における配分基準表を基に算出したポイントの高い者から順に一次審査を通過させ、選択目標の妥当性や規模決定根拠等について総合的に審査した上で採択の可否を判断する。

なお、過去に本事業を活用し設定した選択目標に係るポイントについては、目標達成するまで使用できないものとする。

## 第8 事業成果のフォローアップ

- (1) 目標達成状況報告において目標達成率が著しく低いもの等については、別に定めるところにより適切な措置を講じるものとする。
- (2) 実施状況報告に基づき、知事は必要に応じて調査を行うことができる。

認定農業者機械等整備支援事業に係るポイント算出表

認定農業者機械等整備支援事業 配分基準項目			ポイント	選択	提出書類
必須目標			(ア) 5年以内に販売金額1,000万円を目指す計画を作成	—	決算書、税務申告書 等
			(イ) 事業実施の翌々年度までに販売金額を5%以上増加させる計画を作成	—	
①	販売金額Ⅰ	選択目標	(ア) 現状(※1)において1,000万円未満であり、かつ、事業実施の翌々年度に1,000万円以上を目指す計画である	3	決算書、税務申告書 等
			(ウ) 現状において1,000万円以上である	1	
	販売金額Ⅱ	選択目標	(ア) 事業実施の翌々年度までに現状より販売金額が5～9%増加する	1	
		選択目標	(イ) 事業実施の翌々年度までに現状より販売金額が10～14%増加する	2	
		選択目標	(ウ) 事業実施の翌々年度までに現状より販売金額が15～19%増加する	3	
選択目標	(エ) 事業実施の翌々年度までに現状より販売金額が20%以上増加する	4			
②	法人化		(ア) 現状において法人化済み	1	(農業経営課で経営改善計画及び認定書の写しで確認)
		選択目標	(イ) 事業実施の翌々年度までに法人化を実施	4	別記2様式第6号「法人化計画」
③	農業保険		(ア) 現状において収入保険又はナラシ対策等の収入に係る農業保険に加入済み	1	収入保険加入承諾書 等
		選択目標	(イ) 事業実施の翌々年度までに収入保険又はナラシ対策等の収入に係る農業保険へ新規に加入する	3	保険へ加入する確約書 等
④	雇用		(ア) 現状において常時雇用者がいる	1	雇用契約書、労働条件通知書 等
		選択目標	(イ) 事業実施の翌々年度までに常時雇用者を増加する	3	受け入れに関する確約書 等
⑤	農業者の育成		(ア) 過去5年以内に研修生を受入れたことがある	1	研修生受け入れを証する書類 等
			(イ) 現在受入中		
		選択目標	(ウ) 事業実施の翌々年度までに新たに受け入れる	3	受け入れに関する確約書 等
⑥	事業活用の有無		新規に本事業(※2)を活用する	3	(農業経営課で確認)
⑦	経営改善等の実績		過去に本事業(※2)を活用した者で、当該事業における事業実施の成果目標を達成している	2	目標達成状況報告書
⑧	国事業へのエントリー		事業実施当年度又は前年度補正の国事業(※3)にエントリーし不採択となった	1	(農業経営課で確認)
⑨	経営継承計画	選択目標	5年以内に経営を継承する計画を作成している	2	別記2様式第7号「経営継承計画」
(水田園芸6品目用機械導入の場合)					
⑩	水田園芸6品目面積	選択目標	事業実施の翌々年度までに現状より面積を拡大する	1	別記2様式第8号「水田園芸6品目の反収向上計画」 ⑩を選択した場合 ・水稲生産実施計画書又は種子等の納品書の写し
⑪	水田園芸6品目取組		(ア) 現状において県推進6品目に取り組んでいる	1	
		選択目標	(イ) 事業実施の翌々年度までに新たに県推進6品目に取り組む(既に取り組んでおり、新たな品目の追加も可)	3	
(稲作生産性向上・コスト削減を目指す場合)					
⑫	経営面積(農地集積)	選択目標	(ア) 事業実施の翌々年度までに現状より経営面積を20%以上拡大する	1	別記2様式第9号「水稲生産性向上・コスト削減計画」 ⑫(イ)を選択した場合 ・既に導入している対象機械等の納品書の写し (多収穫米を導入済み場合は、水稲生産実施計画書又は種子等の納品書の写し) ※生産性向上・コスト削減技術 ・高密度播種技術、ドローンによる農薬、肥料散布 ・リモコン草刈・アーム式モアによる畦畔法面除草 ・直播栽培技術・自動給水システム・多収穫米の導入に係る機械
		選択目標	(イ) 現状の経営面積が10ha以上であって、事業実施の翌々年度までに20%以上拡大する	2	
		選択目標	(ウ) 事業実施の翌々年度までに経営面積を30ha以上に拡大する	3	
⑬	生産性向上・コスト削減技術(※4)		(ア) 事業実施年度中に新規に導入する	3	
		選択目標	(イ) 現状導入済みであって、事業実施の翌々年度までに新たな技術を導入する	2	
(有機農業用機械導入の場合)					
⑭	有機JAS認証面積(園芸作物)	選択目標	(ア) 事業実施の翌々年度までに現状より10a(施設の場合は3a)以上拡大する	1	別記2様式第10号「有機JAS認証取得(拡大)計画」
		選択目標	(イ) 事業実施の翌々年度までに現状より20a(施設の場合は6a)以上拡大する	2	
		選択目標	(ウ) 事業実施の翌々年度までに現状より50a(施設の場合は15a)以上拡大する	4	
⑮	有機JAS認証面積(土地利用型作物)	選択目標	(ア) 事業実施の翌々年度までに現状より30a以上拡大する	1	
		選択目標	(イ) 事業実施の翌々年度までに現状より60a以上拡大する	2	
		選択目標	(ウ) 事業実施の翌々年度までに現状より150a以上拡大する	4	
合 計				0	—

注1 1度使用した選択目標に係るポイントについては、目標を達成するまで使用できない  
 ※1 現状とは事業実施前年度のこと  
 ※2 「認定農業者機械等整備支援事業」、「令和2年度中核的経営体への発展に向けた経営体育成支援事業」  
 ※3 「担い手確保・経営強化支援事業(前年度補正)」、「農地利用効率化等支援事業」、「集落営農連携等事業」、「地域農業構造転換支援事業」

認定農業者機械等整備支援事業における添付書類一覧

区分	項目	資料No	提出資料（写し可）	要望調査	計画協議	交付(変更)申請	入札結果報告	概算払請求	実績報告	
【必須】 事業実施主体要件の確認資料	認定農業者	－	経営改善計画及び認定証	○						
	地域計画	－	－	－						
	販売金額1,000万円又は5%	－	決算書、税務申告書 等	○						
	GAP（美味しまね認証）	－	美味しまね認証場合は添付不要	○						
【選択】 ポイント化した 選択目標の確認資料	配分ポイント計算表	－	配分ポイント計算表	○						
	販売金額	①	決算書、税務申告書 等	○						
	法人化	②	別記2様式第6号「法人化計画」	○						
	農業保険	③	収入保険加入承諾書、加入する確約書 等	○						
	雇用	④	雇用契約書、労働条件通知書、雇用する確約書 等	○						
	農業者の育成	⑤	研修生の受け入れを証する書類、受入に関する確約書	○						
	経営改善の実績	⑦	目標達成状況報告書	○						
	経営継承計画	⑨	別記2様式第7号「経営継承計画」	○						
	水田 園芸	水田園芸6品目機械等	⑩、⑪	別記2様式第8号「水田園芸5品目の反収向上計画」	○					
		水田園芸6品目面積		－	－					
		水田園芸6品目取組		水稻生産実施計画書、納品書 等	○					
	水稻	水稻生産性向上・コスト削減	⑫、⑬	別記2様式第9号「水稻生産性向上・コスト削減計画」	○					
		経営面積（農地集積）		－	－					
		生産性向上・コスト削減技術		水稻生産実施計画書、納品書 等	○					
有機	有機農業用機械等	⑭、⑮	別記2様式第10号「有機JAS認証取得（拡大）計画」	○						
	有機JAS認証面積（園芸作物）		－	－						
	有機JAS認証面積（土地利用型作物）		－	－						
【必須】 事業内容の確認資料	1		見積書 等	○						
	2		カタログ、施工図面 等	○						
	3		規模決定根拠		○					
	4		作付計画、機械等利用計画		○					
	5		事業を決定した総会議事録			○				
	6		市町村等の補助金に関する規定			○				
	7		実施設計書（請負施行の場合）			○				
	8		契約書				▲	▲	▲	
	9		納品書、請求書、領収書					▲	▲	
	10		完了写真（機械・施設）						○	
	11		施設機械等管理規程						○	
	12		通帳の写し						○	
	13		財産管理台帳						○	
	14		出来高設計書（請負施行の場合）						○	
	15		市町村の完了検査調書						○	

注 ①変更申請の際は、交付申請時から変更のあった書類を全て添付すること。

②添付資料には、「資料No」を記載し、1度提出した書類は変更が無い場合は再提出しなくてよい。

注 ▲の資料は、なるべく早い段階の手続きで提出すること。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名

住所

代表者 職・氏名

令和 年度認定農業者機械等整備支援事業  
実施計画承認申請書

このことについて、別添実施計画書のとおり事業を実施したいので、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱第3に基づき提出します。

(注) 認定農業者機械等整備支援事業実施計画書(別記2様式第2号)を添付する。

令和 年度認定農業者機械等整備支援事業  
**実施(変更)計画書(実績報告書)**

1. 事業実施主体要件の状況

事業実施主体名			代表者名 (法人の場合)	
認定農業者 (経営改善計画)	営農類型			
	経営面積	現状(R〇年)	a	
目標(R〇年)		a		
地域計画	地域名		策定年月日	令和〇年〇月〇日
	地域内の農業を担う者一覧		<input type="checkbox"/> 位置付けあり <input type="checkbox"/> 年度内に位置付け確実(令和 年 月 予定)	
	地域計画以外の計画、ビジョン 等に位置付けられている場合	計画策定機関		
		計画名		
販売金額	<input type="checkbox"/> 事業実施から5年以内に販売金額1,000万円を目指す計画を策定した者			
	<input type="checkbox"/> 事業実施の翌々年度までに販売金額を5%以上増加する計画を策定した者。			
GAP	美味しまねゴールド等の国際 水準GAPを取得済み。 (非食用農産物について準拠 済み)	取得済み	取得年月日	令和〇年〇月〇日
			認証品目	
	上記について、事業実施年 度の翌年度末までの取得に 向けた農場管理の改善に取り 組んでいる。	取得予定	予定年月日	令和〇年〇月
			取得方法	

2. 事業の目的と期待される効果

3. 必須目標(事業実施主体の概要と販売金額1,000万円又は5%以上増加を目指す計画)

作目品 種等		事業実施 前年度R年	計画				
			実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年	4年度目 R年	5年度目 R年
	規模						
	販売金額						
	規模						
	販売金額						
販売金額合計							
販売金額合計の伸び率 (本年度/事業実施前年度)		—					

※計画は作目・品種ごとに記載する。

4. 選択目標(別記2別表1(ポイント算出表)で事業実施の翌々年度までに目標設定(ポイント取得)したものについて記載)

目標区分		選択した 目標	事業実施 前年度 R年	実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年
販売金額Ⅱ						
法人化						
農業保険						
雇用						
農業者の育成						
経営継承計画						
水田園芸	水田園芸6品目面積					
	水田園芸6品目取組					

稲作生産性向上・コスト削減	経営面積 (農地集積)					
	生産性向上・コスト削減技術					
有機	有機JAS認証面積 (園芸作物)					
	有機JAS認証面積 (土地利用型作物)					

※選択目標欄には、今後の取組に基づきポイント化した項目に対する目標項目を記載すること。

※目標年度までの法人化を目標とした場合は「法人化計画」(別記2様式第6号)を添付する。

#### 5. 導入機械等の規模決定に係る面積拡大計画

※事業実施の翌々年度を超えて導入機械等の規模決定を行う機械等に係る品目について記載すること

(単位:a)

品目等	目標					
	事業実施 前年度R年	実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年	4年度目 R年	5年度目 R年
合計						

6. 事業実施計画(実績)

(単位:円)

事業内容			単価	事業費	県補助金額算 定の基礎となる事業 費	負担区分			備考	施行場所 又は 設置場所	施行 方法	管理 主体
施設等名称	規模・能力 等	数量				県	市町村等	その他				
計					0	0	0	0	0			

※事業内容ごとに記入すること。

※変更の場合は、変更前を比較できるよう二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

※備考欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「控除額〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名

住所

代表者 職・氏名

令和 年度認定農業者機械等整備支援事業実施計画  
変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったこの事業の実施計画について、下記のとおり変更したいので、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱第4に基づき提出します。

記

1. 変更の理由

2. 変更計画

(注) 認定農業者機械等整備支援事業変更計画書(別記2様式第2号)を添付する。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名

住所

代表者 職・氏名

令和 年度認定農業者機械等整備支援事業実績報告書

このことについて、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱第7に基づき別添のとおり報告します。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名  
住所  
代表者 職・氏名

令和 年度認定農業者機械等整備支援事業

このことについて、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱別記2の第5の(1)に基づき、報告します。

報告事業

実施年度	件数	
		件
		件
		件

(注) 目標達成状況及び、決算書等の経営状況が分かる資料の写しを添付する。

目標達成状況

事業実施主体名	
---------	--

1. 必須目標(販売金額1,000万円又は5%以上増加の計画)の達成状況

作目品 種等			事業実施 前年度R年	計画及び実績				
				実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年	4年度目 R年	5年度目 R年
	規模	計画	—					
		実績						
	販売金額	計画	—					
		実績						
	規模	計画	—					
		実績						
	販売金額	計画	—					
		実績						
販売金額合計		計画	—					
		実績						
販売金額合計の伸び率 (本年度/事業実施前年度)		—	—					

※上段には別記2様式第2号に記載した計画を記載し、下段には実績を記載すること。

2. 選択目標達成状況

目標区分	選択した 目標		事業実施 前年度 R年	実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年
販売金額Ⅱ		計画	—			
		実績				
法人化		計画	—			
		実績				
農業保険		計画	—			
		実績				
雇用		計画	—			
		実績				
農業者の育成		計画	—			
		実績				
経営継承計画		計画	—			
		実績				

水田園芸	水田園芸6品 目面積		計画	—			
			実績				
	水田園芸6品 目取り組み		計画	—			
			実績				
稲作生産性 向上・コスト 削減	経営面積 (農地集積)		計画	—			
			実績				
	生産性向上・ コスト 削減技術		計画	—			
			実績				
有機	有機JAS認証 面積 (園芸作物)		計画	—			
			実績				
	有機JAS認証 面積 (土地利用型 作物)		計画	—			
			実績				

※上段には別記2様式第2号に記載した計画を記載し、下段には実績を記載すること。

### 3. 国際水準GAP取得年月日(非食用作物及び繁殖牛の場合は準拠開始年月日)

作目名:

年 月 日(取得(準拠)・取得(準拠)予定)

(予定の場合、その理由と取得(準拠)に向けた取組計画)

### 4. 水田園芸6品目の反収向上計画の達成状況

単位:t/10a

品目		計画及び実績				全国収量
		事業実施 前年度R年	実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年	
キャベツ	計画	—				4.2
	実績					
タマネギ	計画	—				4.8
	実績					
ブロッコリー	計画	—				1
	実績					
白ネギ	計画	—				2.1
	実績					
アスパラガス	計画	—				0.6
	実績					
ミニトマト	計画	—				5.8
	実績					

※上段には別記2様式第2号に記載した計画を記載し、下段には実績を記載すること。

5. 水稲生産性向上・コスト削減計画の達成状況

作付型	事業実施 前年度R 年	実施年度 R 年	2年度目 R 年	3年度目 R 年
経営面積(ha)				
生産費 (円/60kg)				
品質				
収量				

※コスト調査、品質・収量の結果がわかるものを添付すること。

6. 有機JAS認証取得状況

(単位:a)

作型等		有機JAS認証ほ場面積			
		事業実施 前年度 R 年	実施年度 R 年	2年度目 R 年	3年度目 R 年
土地利用型 作物	計画	—			
	実績				
園芸作物(露 地)	計画	—			
	実績				
園芸作物(施 設)	計画	—			
	実績				

※土地利用型作物欄には、稲、麦(小麦、二条大麦、六条大麦、及びはだか麦)、大豆、そば、なたね、てん菜、でんぷん原料ばれいしよ及び飼料作物を栽培するほ場の有機JAS認証取得予定面積を記載し、その他の作目を栽培するほ場の有機JAS認証取得予定面積は、露地・施設別の園芸作物のそれぞれの欄に記載すること。

※上段には別記2様式第2号に記載した計画を記載し、下段には実績を記載すること。

7. 導入機械等の規模決定に係る面積拡大計画の達成状況

(単位:a)

品目等		目標及び実績					
		事業実施 前年度 R 年	実施年度 R 年	2年度目 R 年	3年度目 R 年	4年度目 R 年	5年度目 R 年
	計画	—					
	実績						
	計画	—					
	実績						
合計							

※事業実施の翌々年度を超えて機械導入の規模決定を行う機械に係る品目について記載すること。

8. 特記事項(目標の未達成理由等)

--

※未達成の目標がある場合は、その目標毎に主な理由及び目標達成に向けた今後の取組を記載すること。

## 法人化計画

事業実施主体名	
---------	--

1. 法人化に取り組む目的

2. これまでの検討状況

3. 今後の計画

○1年目(令和 年度)

○2年目(令和 年度)

○3年目(令和 年度)

### 経営継承計画

経営移譲者〇〇〇〇(以下「甲」という。)と経営継承者〇〇〇〇(以下「乙」という。)は、以下により経営継承に取り組むことに合意する。

#### 1 甲が乙に継承する経営基盤と資産内容

##### (1) 農地規模

種別	作目	経営面積	
		現 状 (〇年)	目 標 (5年後 〇年)
水田			
普通畑			
飼料畑			
樹園地			

##### (2) 家畜

種別	頭・羽数	
	現 状 (〇年)	目 標 (5年後 〇年)

##### (3) 施設・機械とその規模

施設等名称	規模・能力・数量等	甲から乙への継承時期
(現所有分)		年 月 日
(本事業で導入又は改良・改修する施設等)		年 月 日

#### 2 甲から乙への経営継承完了時期(予定)

令和 年 月 日

#### 3 その他

甲又は乙にやむを得ない事情が生じた場合、双方の合意があれば上記の内容を変更することができる。

令和 年 月 日

(甲)住所

氏名

印

(乙)住所

氏名

印

※変更の場合は、変更前を比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

(別記2 様式第8号)

水田園芸6品目の反収向上計画

事業実施主体名		代表者名	
---------	--	------	--

① 現状・課題(※目標年度事業実施の翌々年度での全国収量の達成に向けての課題等を記載)

--

② 反収向上に向けた具体的な取組(※目標達成に向けた具体的な取組を記載)

--

③ 水田園芸6品目の反収向上計画

(単位:t/10a)

品目	事業実施 前年度 R年	実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年	全国収量
キャベツ					4.2
タマネギ					4.8
ブロッコリー					1.0
白ネギ					2.1
アスパラガス					0.6
ミニトマト					5.8

※ 計画協議の際に作成する「別記2様式第2号\_実施計画書\_5」の記載と同じ内容になります。

水稻生産性向上・コスト削減計画

令和 年度作成

住所	
氏名<名称・代表者>	

コスト削減に向けた取り組み				
①経営概要(現状)	〈経営面積、品目(品目ごとの面積・収量・品質)等を記載〉			
	〈生産性、品質、生産コストの現状と削減に向けた課題を記載〉			
②水稻の生産性・品質向上、低コスト生産に向けた経営の課題と対応方向	〈生産性・品質向上コスト達成のための具体的な取組を記載〉			
③目標		現状 (R 年)	目標 (R 年)※1	増減
	経営面積			
	うち水稻面積			
	収量			
	品質			
	生産コスト (60kgあたり)			
④目標達成に向けたロードマップ	年度ごとの具体的な取組を記載			
	低コスト技術 (具体名を記載)	1年度目 R 年 (事業実施年度)	2年度目 R 年	3年度目 R 年 (事業実施の翌々年度)
	畦畔管理:			
	育苗作業:			
	収量向上:			
その他:				

※1 目標コストを達成できると見込まれる年度(R 年度までの間)を記載する。

有機JAS認証取得(拡大)計画

事業実施主体名		代表者名	
---------	--	------	--

① 現状・課題(※事業実施の翌々年度での有機JAS認証取得又は拡大に向けての課題等を記載)

--

② 有機JAS認証取得・拡大に向けた具体的な取組(※目標達成に向けた具体的な取組を記載)

--

③ 有機JAS認証取得・拡大計画

(単位:a)

作型等	有機JAS認証ほ場面積			
	事業実施 前年度 R年	目標		
		実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年
土地利用型作物				
園芸作物(露地)				
園芸作物(施設)				

※ 計画協議の際に作成する「別記2様式第2号\_実施計画書\_4」の記載と同じ内容になります。

※ 土地利用型作物欄には、稲、麦(小麦、二条大麦、六条大麦、及びはだか麦)、大豆、そば、なたね、てん菜、でんぷん原料用ばれいしょ及び飼料作物を栽培するほ場の有機JAS認証取得予定面積を記載し、その他の作目を栽培するほ場の有機JAS認証取得予定面積は、露地・施設の別で園芸作物のそれぞれの欄に記載すること。